5．ＰＣＢ廃棄物の処理費用に係る引当金の計上基準

ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。

なお、上記金額は運営費交付金により措置されると見込まれる額を控除しています。

6．徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

7．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（利息法）を採用しています。

8．たな卸資産の評価基準及び評価方法

動物医療センターの医薬品及び診療材料については、最終仕入原価法を採用しています。

9．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償による貸借取引の機会費用の算定方法

該当ありません。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債（第338回）の平成27年３月末における利回りを参考に0.395％で計算しています。

10．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上かつリース資産の価額が固定資産計上基準額を上回るファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、リース料総額が300万円未満またはリース資産の価額が固定資産計上基準額を下回るファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

Ⅱ．重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

Ⅲ．貸借対照表に係る注記事項

１．当期の運営費交付金で財源措置されない引当外賞与見積額　107,634,169円

２．運営費交付金で財源措置されている退職一時金の見積額　1,497,297,561円

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書に係る注記事項

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,744,340,905円
差引資金期末残高	2,744,340,905円

２．重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得

構築物	1,164,109円	工具器具備品	10,779,175円
図書	524,355円		

Ⅴ．国立大学法人等業務実施コスト計算書に係る注記事項

引当外退職給付増加見積額のうち△253,343円は国又は地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

Ⅵ．減損会計関係

１．減損を認識した固定資産

用途	軌条走行総合測定施設
種類	建物
場所	北海道帯広市
帳簿価額	2,226,173円
減損の認識に至った経緯	使用しないという決定
減損額のうち損益計算書に計上した金額	―
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	2,226,168円
回収可能サービス価額	使用価値相当額
使用価値相当額を採用した理由	（注１）
算定方法の概要	（注２）

（注１）　取り壊しによるものであるため。

（注２）　合理的な算出が困難であるため備忘価額とした。

２．減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

用途	ＲＩ実験室
種類	建物
場所	北海道帯広市
帳簿価額	15,003,004円
認められた減損の兆候の概要	平成26年３月31日使用停止
減損を認識するには至らなかった根拠	（注１）

（注１）　使用停止後の建物利用計画において十分な使用が想定されていることから、当該施設のサービス提供能力に著しい減少は認められないため。

Ⅶ．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅷ．金融商品の状況に関する事項

１．当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については文部科学大臣の事前承認に基づいて民間金融機関からの借入れを実施しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（※１）	時　価	差　額
⑴　投資有価証券及び有価証券	233,831,477	246,938,000	13,106,523
⑵　長期未収入金	16,955,941	16,566,468	△ 389,473
⑶　未収入金	13,804,648	13,804,648	―
⑷　現金及び預金	2,744,340,905	2,744,340,905	―